

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,640,007	
土地減損損失累計額	<u>△ 52,159</u>	19,587,848
建物	45,394,124	
建物減価償却累計額	<u>△ 15,166,249</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 129,366</u>	30,098,508
構築物	4,048,373	
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,870,748</u>	
構築物減損損失累計額	<u>△ 5,545</u>	1,172,078
工具器具備品	22,648,439	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 17,088,508</u>	5,559,930
図書		3,221,140
美術品・収蔵品		39,760
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,575</u>	0
車両運搬具	86,167	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 71,670</u>	14,497
建設仮勘定		166,905
有形固定資産合計		<u>59,860,670</u>

2 無形固定資産

特許権		18,300
ソフトウェア		6,952
その他の無形固定資産		<u>20,317</u>
無形固定資産合計		45,570

3 投資その他の資産

投資有価証券		495,500
長期前払費用		238
破産更生債権等	30,265	
徴収不能引当金	<u>△ 30,265</u>	-
投資その他の資産合計		<u>495,738</u>

60,401,979

II 流動資産

現金及び預金		7,554,859
未収学生納付金収入		45,194
未収附属病院収入	3,754,690	
徴収不能引当金	<u>△ 30,109</u>	3,724,581
未収金		205,870
有価証券		170,000
たな卸資産		8,996
医薬品及び診療材料		486,548
前払費用		752
未収収益		456
その他の流動資産		1,563

12,198,822

流動資産合計
資産合計

72,600,801

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,868,881	
資産見返補助金等	1,117,727	
資産見返寄附金	439,365	
資産見返物品受贈額	2,660,244	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,900	
建設仮勘定見返施設費	64,414	
建設仮勘定見返寄附金	409	7,154,943

長期前受受託研究費		12,284
長期前受共同研究費		535
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		249,196
長期借入金		15,985,027

引当金		
退職給付引当金	277,801	277,801

資産除去債務		183,465
リース債務		1,586,332

固定負債合計 25,449,585

II 流動負債

運営費交付金債務	433,197	
----------	---------	--

寄附金債務	2,072,019	
-------	-----------	--

前受受託研究費	350,198	
---------	---------	--

前受共同研究費	167,226	
---------	---------	--

前受受託事業費等	5,143	
----------	-------	--

前受金	38	
-----	----	--

預り金	611,108	
-----	---------	--

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	141,523	
----------------------------	---------	--

一年以内返済予定長期借入金	816,044	
---------------	---------	--

一年以内返済予定リース債務	717,755	
---------------	---------	--

未払金	2,840,462	
-----	-----------	--

未払費用	326,851	
------	---------	--

未払消費税等	20,443	
--------	--------	--

引当金		
賞与引当金	421,799	421,799

流動負債合計 8,923,813

負債合計 34,373,399

純資産の部

I 資本金

政府出資金	31,050,432	
-------	------------	--

資本金合計 31,050,432

II 資本剰余金

資本剰余金	14,584,707	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額(一)	△ 11,501,989	
---------------	--------------	--

損益外減損損失累計額(一)	△ 187,444	
---------------	-----------	--

損益外利息費用累計額(一)	△ 533	
---------------	-------	--

資本剰余金合計 2,894,740

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,345,607	
--------------	-----------	--

教育研究診療環境整備積立金	67,903	
---------------	--------	--

積立金	34,405	
-----	--------	--

当期末処理損失	△ 165,686	
---------	-----------	--

(うち当期総損失)	(△ 165,686)	
-----------	-------------	--

利益剰余金合計 4,282,229

純資産合計 38,227,402

負債純資産合計 72,600,801

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,334,596	
研究経費		788,311	
診療経費			
材料費	8,331,025		
委託費	1,112,697		
設備関係費	3,220,032		
経費	<u>1,026,847</u>	13,690,602	
教育研究支援経費		404,194	
受託研究費		486,929	
共同研究費		168,740	
受託事業費		262,354	
役員人件費		100,550	
教員人件費			
常勤教員給与	6,992,189		
非常勤教員給与	<u>1,241,297</u>	8,233,487	
職員人件費			
常勤職員給与	8,358,655		
非常勤職員給与	<u>960,871</u>	<u>9,319,527</u>	34,789,293
一般管理費			682,512
財務費用			
支払利息		106,561	
為替差損		<u>102</u>	106,663
雑損			<u>3,333</u>
経常費用合計			<u>35,581,803</u>
経常収益			
運営費交付金収益			8,890,111
授業料収益			2,807,750
入学金収益			394,342
検定料収益			102,081
附属病院収益			20,248,223
受託研究収益			489,300
共同研究収益			169,046
受託事業等収益			263,102
寄附金収益			502,256
補助金等収益			511,897
施設費収益			2,603
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		379,692	
資産見返補助金等戻入		178,338	
資産見返寄附金戻入		65,592	
資産見返物品受贈額戻入		<u>24,961</u>	648,584
財務収益			
受取利息		2,912	
有価証券利息		<u>1,544</u>	4,457
雑益			
財産貸付料収入		130,171	
その他の雑益		<u>231,903</u>	<u>362,074</u>
経常収益合計			<u>35,395,832</u>
経常損失			<u>△ 185,970</u>
臨時損失			
固定資産除却損		2,665	
その他の臨時損失		<u>4,950</u>	7,615
臨時利益			
固定資産売却益		155	
資産見返運営費交付金等戻入		67	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		41	
資産見返物品受贈額戻入		0	
徴収不能引当金戻入益		10,275	
その他の臨時利益		<u>3,750</u>	<u>14,290</u>
当期純損失			<u>△ 179,295</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>13,609</u>
当期総損失			<u><u>△ 165,686</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,543,383
人件費支出	△ 17,767,444
その他の業務支出	△ 643,806
運営費交付金収入	9,126,078
授業料収入	2,521,537
入学金収入	388,984
検定料収入	102,021
附属病院収入	20,025,996
受託研究収入	584,562
共同研究収入	239,450
受託事業等収入	177,634
補助金等収入	527,732
寄附金収入	575,223
財産の賃貸等による収入	130,236
預り金の増減	10,193
その他の収入	246,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,701,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 565,500
定期預金の預入による支出	△ 5,700,000
定期預金の払戻による収入	6,765,500
有形固定資産の取得による支出	△ 2,239,628
無形固定資産の取得による支出	△ 11,567
有形固定資産の売却による収入	155
施設費による収入	113,786
小計	△ 1,637,254
利息及び配当金の受取額	4,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,632,797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 728,233
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 193,526
大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 657,822
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 31,683
大学改革支援・学位授与機構借入金による収入	670,786
小計	△ 940,479
利息の支払額	△ 108,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,048,998
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	19,572
VI 資金期首残高	7,535,286
VII 資金期末残高	7,554,859

損失の処理に関する書類

(単位: 円)

I 当期末処理損失		
当期総損失	△ 165,686,837	△ 165,686,837
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	165,686,837	165,686,837
III 次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	34,789,293	
一般管理費	682,512	
財務費用	106,663	
雑損	3,333	
臨時損失	7,615	35,589,418

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,807,750	
入学金収益	△ 394,342	
検定料収益	△ 102,081	
附属病院収益	△ 20,248,223	
受託研究収益	△ 489,300	
共同研究収益	△ 169,046	
受託事業等収益	△ 263,102	
寄附金収益	△ 502,256	
財務収益	△ 4,457	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 66,275	
資産見返寄附金戻入	△ 65,592	
雑益	△ 254,952	
臨時利益	△ 14,222	△ 25,381,602

業務費用合計

10,207,815

II 損益外減価償却相当額

816,594

III 損益外減損損失相当額

-

IV 損益外有価証券損益相当額(確定)

-

V 損益外有価証券損益相当額(その他)

-

VI 損益外利息費用相当額

30

VII 損益外除売却差額相当額

485

VIII 引当外賞与増加見積額

△ 5,887

IX 引当外退職給付増加見積額

△ 185,482

X 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	3	
政府出資等の機会費用	-	3

XI (控除) 国庫納付額

-

XII 国立大学法人等業務実施コスト

10,833,559

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)、特殊要因運営費交付金として措置される運営費交付金の一部	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）を参考に利回り0%及び使用賃借面積を乗じて計算している。

物品については、当期間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.095\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（貸借対照表関係）

1. 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 8,211,265 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 643,678 千円

3. 保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 390,719 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 9,682,613 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 16,432,855 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

該当事項なし

6. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

該当事項なし

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

該当事項なし

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 10,934,521 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 10,294,994 千円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 639,526 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 604,158 千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 663,606 千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 211,454 千円

2,118,745 千円

8. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	665,500	672,638	7,138
(2) 現金及び預金	7,554,859	7,554,859	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,754,690 <u>△30,109</u>		
	3,724,581	3,724,581	-
(4) 長期借入金	(16,801,072)	(16,998,483)	(197,411)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金の時価については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっている。

(2) 現金及び預金及び(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

9. 賃貸等不動産関係

当法人は、旦那原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	181,589 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	1,876 千円
期末残高	183,465 千円

(損益計算書関係)

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	851,348 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,390,803 千円
当期総損失に与える影響額（差引き）	△ 539,454 千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

- 千円
△ 539,454 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,554,859 千円
定期預金	- 千円
資金期末残高	7,554,859 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	670,525 千円
寄附受による資産等の取得	83,581 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを 42,922千円含めて記載している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	244,427千円
退職給付費用	52,310千円
退職給付の支払額	<u>△ 18,936千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>277,801千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	52,310千円
----------------	----------

(重要な債務負担行為)

1. 大分大学(挟間)基幹整備(特別高圧受変電設備)その他工事

契約金額	777,600千円	翌期以降支払額	777,600千円
------	-----------	---------	-----------

2. 大分大学(挟間)感染動物実験施設新営その他工事

契約金額	64,152千円	翌期以降支払額	58,752千円
------	----------	---------	----------

3. 大分大学(挟間)特別高圧受変電室新営その他工事

契約金額	51,840千円	翌期以降支払額	49,516千円
------	----------	---------	----------

4. 大分大学(医病)外来棟1階東側改修機械設備工事

契約金額	78,840千円	翌期以降支払額	47,310千円
------	----------	---------	----------

5. 大分大学(医病)外来棟1階東側改修工事

契約金額	77,760千円	翌期以降支払額	46,656千円
------	----------	---------	----------

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	12
17-2 補助金等の明細	13
18. 役員及び教職員の給与の明細	14
19. 開示すべきセグメント情報	15
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	19
20-2 寄附金の受入額の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
26. 関連公益法人等	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	21,865,004	150,909	9,548	22,006,364	8,982,182	690,638	129,044	-	-	12,895,137
	構 築 物	1,949,159	5,813	5,363	1,949,610	1,571,000	57,193	4,852	-	-	373,757
	工具器具備品	1,092,283	-	15,268	1,077,014	946,213	68,762	-	-	-	130,801
	図 書	6,548	-	-	6,548	-	-	-	-	-	6,548
	船 舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0
	車両運搬具	2,302	-	-	2,302	2,302	-	-	-	-	0
計	24,915,588	156,722	30,180	25,042,131	11,501,989	816,594	133,897	-	-	13,406,244	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	22,001,559	1,389,488	3,288	23,387,759	6,184,066	1,152,606	321	-	-	17,203,371
	構 築 物	2,075,297	23,465	-	2,098,762	1,299,748	86,924	692	-	-	798,321
	工具器具備品	21,054,689	1,652,624	1,135,890	21,571,424	16,142,295	1,921,339	-	-	-	5,429,128
	図 書	3,215,102	24,286	24,797	3,214,591	-	-	-	-	-	3,214,591
	船 舶	1,285	-	-	1,285	1,285	-	-	-	-	0
	車両運搬具	82,272	10,431	8,839	83,864	69,367	6,343	-	-	-	14,497
計	48,430,208	3,100,297	1,172,816	50,357,689	23,696,764	3,167,215	1,014	-	-	26,659,910	
非償却資産	土 地	19,640,007	-	-	19,640,007	-	-	52,159	-	-	19,587,848
	美術品・收藏品	39,760	0	-	39,760	-	-	-	-	-	39,760
	建設仮勘定	1,128,237	166,905	1,128,237	166,905	-	-	-	-	-	166,905
	計	20,808,006	166,905	1,128,237	19,846,674	-	-	52,159	-	-	19,794,515
有形固定資産 合 計	土 地	19,640,007	-	-	19,640,007	-	-	52,159	-	-	19,587,848
	建 物	43,866,563	1,540,398	12,837	45,394,124	15,166,249	1,843,245	129,366	-	-	30,098,508
	構 築 物	4,024,457	29,278	5,363	4,048,373	2,870,748	144,118	5,545	-	-	1,172,078
	工具器具備品	22,146,973	1,652,624	1,151,159	22,648,439	17,088,508	1,990,102	-	-	-	5,559,930
	図 書	3,221,651	24,286	24,797	3,221,140	-	-	-	-	-	3,221,140
	美術品・收藏品	39,760	0	-	39,760	-	-	-	-	-	39,760
	船 舶	1,575	-	-	1,575	1,575	-	-	-	-	0
	車両運搬具	84,575	10,431	8,839	86,167	71,670	6,343	-	-	-	14,497
	建設仮勘定	1,128,237	166,905	1,128,237	166,905	-	-	-	-	-	166,905
計	94,153,803	3,423,925	2,331,234	95,246,495	35,198,753	3,983,810	187,071	-	-	59,860,670	
無形固定資産	特 許 権	23,234	5,620	654	28,201	9,900	3,111	-	-	-	18,300
	ソフトウェア	107,385	-	-	107,385	100,432	3,471	-	-	-	6,952
	その他の 無形固定資産	25,055	6,487	7,677	23,865	2,160	529	1,387	-	-	20,317
	計	155,675	12,108	8,332	159,452	112,493	7,111	1,387	-	-	45,570
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000	395,500	-	495,500	-	-	-	-	-	495,500
	長期前払費用	380	38	180	238	-	-	-	-	-	238
	破産更生債権等	33,083	-	2,818	30,265	-	-	-	-	-	30,265
	徴収不能引当金	△ 33,083	-	△ 2,818	△ 30,265	-	-	-	-	-	△ 30,265
	計	100,380	395,538	180	495,738	-	-	-	-	-	495,738

注 建物の当期増加の主な要因は、借入金等による附属病院中央診療棟手術室改修及び基幹整備1,258,699千円である。

工具器具備品の当期増加の主な要因は、リースにより取得した調剤業務支援システム290,996千円、リースにより取得した教育情報システム209,876千円、借入金により取得した手術室システム177,984千円、借入金により取得した既設3.0テスラ磁気共鳴断層撮影装置バージョンアップ88,560千円である。当期減少の主な要因は、老朽化のため除却した臨床検査トータル・クオリティマネジメントシステム408,449千円、リース期間の満了した教育情報システム228,682千円、老朽化のため除却した調剤業務支援システム116,943千円である。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	215,318	4,544,941	-	4,510,656	-	249,603	
診療材料	172,814	3,646,287	-	3,582,156	-	236,945	
貯蔵品	13,358	170,641	-	175,003	-	8,996	
計	401,490	8,361,871	-	8,267,817	-	495,544	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	配水管理設敷地	大分市大字旦野原字 畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) -	
	進入路	大分市大字旦野原字 カキ田532外	13.40	-	-	
	配水管理設敷地	大分市大字旦野原 字下ノ谷	3.10	-	-	
	引湯管理設敷地	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	進入路	由布市挾間町医大 ヶ丘1丁目1588番6	27.00	-	-	
	小計				1	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野原 700番地外	-	-	2	
	小計				2	
合計					3	

(4) PFIの明細

該当事項はない。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	170,000	170,000	170,000	-	
	計	170,000	170,000	170,000	-	
貸借対照表 計上額				170,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	福岡県平成27年度 第3回20年公債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグ リッド株式会社第12 回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグ リッド株式会社第14 回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	譲渡性預金	195,500	195,500	195,500	-	
	計	495,500	495,500	495,500	-	
	貸借対照 表計上額				495,500	

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7)長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	16,419,891	670,786	657,822	(783,057) 16,432,855	0.36	令和2年度 ～ 令和25年度	
民間金融機関からの借入金	399,901	-	31,683	(32,987) 368,217	1.09	令和10年度 ～ 令和11年度	
小 計	16,819,792	670,786	689,505	(816,044) 16,801,072			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	584,245	-	193,526	(141,523) 390,719	2.15	令和元年度 ～ 令和10年度	
計	17,404,038	670,786	883,032	(957,568) 17,191,791			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	388,390	421,799	388,390	-	421,799	
合 計	388,390	421,799	388,390	-	421,799	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	33,083	△2,818	30,265	33,083	△2,818	30,265	
未収附属病院収入	3,556,286	198,403	3,754,690	37,566	△7,457	30,109	
計	3,589,370	195,585	3,784,956	70,650	△10,275	60,374	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	244,427	52,310	18,936	277,801	
退職一時金に係る債務	244,427	52,310	18,936	277,801	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	244,427	52,310	18,936	277,801	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	1,296	30	-	1,327	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	9,720	-	-	9,720	基準第90 特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	4,735	-	-	4,735	基準第90 特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	162,582	1,845	-	164,427	基準第90 特定無
計	181,589	1,876	-	183,465	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8	584,245	-	-	1	193,526	7	390,719	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,050,432	-	-	31,050,432	
	計	31,050,432	-	-	31,050,432	
資本 剰余金	資本剰余金					
	承継	1,592,530	-	-	1,592,530	
	施設費	9,479,946	(31,567) 157,531	-	9,637,478	償却資産の取得
	運営費交付金	72,833	-	-	72,833	
	授業料	21,570	-	-	21,570	
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	1,001	0	-	1,001	非償却資産の取得
	目的積立金	2,561,063	-	-	2,561,063	
	前中期目標期間繰越積立金	762,303	1,085	-	763,388	償却資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△819,060	-	30,180	△849,240	償却資産の除却
	計	14,456,271	158,616	30,180	14,584,707	
	損益外減価償却累計額	△10,715,089	△816,594	△29,694	△11,501,989	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△187,444	-	-	△187,444	
	損益外利息費用累計額	△502	△30	-	△533	
差引計	3,553,234	△658,008	485	2,894,740		

注 施設費の()は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究診療環境整備積立金	67,903	-	-	67,903	
準用通則法第44条第1項積立金	34,405	-	-	34,405	
国立大学法人法第32条第1項積立金	4,800,282	-	454,674	4,345,607	平成29事業年度の損失の処理による減少 439,980 前中期目標期間繰越積立金の取崩しによる減少 14,694
計	4,902,591	-	454,674	4,447,916	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	病院再開発事業	年俸制導入促進費	計
工具器具備品	1,085	-	1,085
小 計	1,085	-	1,085
診療経費	7,860	-	7,860
経費	7,860	-	7,860
備品費	7,860	-	7,860
教員人件費	-	5,748	5,748
小 計	7,860	5,748	13,609
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合 計	8,945	5,748	14,694

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		151,479	
備品費		38,501	
印刷製本費		23,548	
水道光熱費		98,724	
旅費交通費		44,960	
通信運搬費		9,687	
賃借料		22,795	
車両燃料費		15	
保守費		35,478	
修繕費		36,919	
損害保険料		600	
諸会費		8,713	
会議費		467	
報酬・委託・手数料		177,481	
租税公課		1	
奨学費		411,148	
減価償却費		272,997	
交際費		1,074	
			1,334,596
研究経費			
消耗品費		175,092	
備品費		63,267	
印刷製本費		6,081	
水道光熱費		13,783	
旅費交通費		191,205	
通信運搬費		9,580	
賃借料		6,115	
車両燃料費		6	
保守費		14,633	
修繕費		12,101	
損害保険料		335	
諸会費		28,566	
会議費		117	
報酬・委託・手数料		100,008	
租税公課		856	
奨学費		519	
減価償却費		135,493	
減免診療費		26,642	
雑費		3,903	
			788,311
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,510,656		
診療材料費	3,582,156		
医療消耗器具備品費	77,045		
給食用材料費	161,166	8,331,025	
委託費			
検査委託費	37,807		
給食委託費	21,384		
寝具委託費	24,687		
医事委託費	138,477		
清掃委託費	105,242		
その他の委託費	785,098	1,112,697	
設備関係費			
減価償却費	2,511,499		
利息費用	1,845		
機器賃借料	147,184		
修繕費	117,125		
機器保守費	442,048		
車両関係費	328	3,220,032	
経費			
消耗品費	122,236		
備品費	41,470		
印刷製本費	12,839		
水道光熱費	358,420		
旅費交通費	32,562		
通信運搬費	13,527		
賃借料	28,479		
保守費	221,898		
損害保険料	600		
諸会費	2,289		
会議費	69		
報酬・委託・手数料	186,671		
租税公課	107		
職員被服費	5,673	1,026,847	13,690,602

教育研究支援經費				
消耗品費			107,250	
備品費			21,042	
印刷製本費			4,390	
水道光熱費			7,390	
旅費交通費			13,190	
通信運搬費			7,195	
賃借料			3,711	
車両燃料費			109	
保守費			37,828	
修繕費			9,852	
損害保険料			303	
諸会費			1,106	
報酬・委託・手数料			71,435	
租税公課			197	
減価償却費			94,392	
雑費			24,797	
				404,194
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,761			
法定福利費	1,477	12,239		
非常勤教員給与				
給料	18,055			
賞与	1,263			
法定福利費	2,796	22,116	34,355	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,599			
賞与	1,041			
退職給付費用	157			
法定福利費	823	6,622		
非常勤職員給与				
給料	20,131			
法定福利費	2,868	23,000	29,622	
消耗品費			70,674	
備品費			12,742	
印刷製本費			214	
水道光熱費			114,069	
旅費交通費			33,922	
通信運搬費			843	
賃借料			837	
保守費			9,429	
修繕費			1,339	
損害保険料			103	
諸会費			2,305	
会議費			108	
報酬・委託・手数料			100,849	
減価償却費			69,146	
雑費			6,363	
				486,929
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,088			
法定福利費	720	5,808		
非常勤教員給与				
給料	249			
法定福利費	37	286	6,095	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	17,432			
法定福利費	2,590	20,022	20,022	
消耗品費			42,145	
備品費			11,110	
印刷製本費			128	
水道光熱費			10,790	
旅費交通費			22,551	
通信運搬費			278	
賃借料			646	
保守費			192	
修繕費			2,403	
損害保険料			706	
諸会費			4,185	
報酬・委託・手数料			36,128	
減価償却費			8,662	
雑費			2,692	
				168,740

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	107,084			
賞与	4,110			
退職給付費用	180			
法定福利費	19,130	130,506	130,506	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	19,476			
法定福利費	2,991	22,468	22,468	
消耗品費			26,149	
備品費			3,302	
印刷製本費			3,929	
水道光熱費			1,327	
旅費交通費			19,679	
通信運搬費			1,431	
賃借料			3,173	
保守費			645	
修繕費			103	
損害保険料			16	
諸会費			885	
会議費			111	
報酬・委託・手数料			23,561	
減価償却費			12,343	
雑費			12,717	262,354
役員人件費				
報酬			68,662	
賞与			22,982	
法定福利費			8,905	100,550
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		4,357,823		
賞与		1,307,665		
賞与引当金繰入額		11,409		
退職給付費用		461,776		
法定福利費		853,514	6,992,189	
非常勤教員給与				
給料		1,092,715		
賞与		12,332		
賞与引当金繰入額		954		
法定福利費		135,294	1,241,297	8,233,487
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,282,035		
賞与		1,177,289		
賞与引当金繰入額		409,435		
退職給付費用		511,017		
法定福利費		978,877	8,358,655	
非常勤職員給与				
給料		829,709		
賞与		1,046		
退職給付費用		70		
法定福利費		130,045	960,871	9,319,527
一般管理費				
消耗品費			44,109	
備品費			3,470	
印刷製本費			13,536	
水道光熱費			88,973	
旅費交通費			35,310	
通信運搬費			12,406	
賃借料			10,388	
車両燃料費			2,090	
福利厚生費			2,362	
保守費			20,246	
修繕費			30,577	
損害保険料			42,041	
諸会費			8,318	
会議費			393	
報酬・委託・手数料			287,380	
租税公課			11,003	
減価償却費			69,791	
貸倒損失			110	682,512

注 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成 29 年度	408,292	-	274,335	111,235	-	-	385,571	22,721
平成 30 年度	-	9,126,078	8,614,782	100,819	-	-	8,715,601	410,476
合 計	408,292	9,126,078	8,889,118	212,054	-	-	9,101,173	433,197

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成 29 年度交付分	平成 30 年度交付分	合計
期間進行基準	-	7,453,937	7,453,937
業務達成基準	10,764	487,394	498,159
費用進行基準	263,571	673,450	937,021
合 計	274,335	8,614,782	8,889,118

注 過年度に計上した建設仮勘定見返運営費交付金から振替えた運営費交付金収益 993 千円を含まないため、損益計算書の運営費交付金収益と差異が生じている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(医病)基幹・環境整備(災害拠点病院対応等)	13,485	-	13,419	65	-	
(医病)基幹・環境整備(特別高圧受変電設備等改修)	10,205	9,409	-	795	-	
(挾間)ライフライン再生(特高受変電設備)	8,332	8,036	-	295	-	
(挾間)実験研究棟改修(動物実験施設)	32,311	32,311	-	-	-	
(錦町他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	16,438	14,656	1,782	-	-	
(旦野原)災害復旧事業	1,014	-	-	1,014	-	
営繕事業	32,000	-	31,567	433	-	
計	113,786	64,414	46,768	2,603	-	

(17) -2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	59,200	-	16	-	-	27,629	31,554	-	他大学配分額 24,921 返還額 6,633
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	2,724	-	-	-	-	2,724	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能 強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	58,048	-	-	-	-	58,048	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成 費補助金	文部科学省	直接経費	-	36,442	-	720	-	-	35,722	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費 等国庫負担(補助) 金	厚生労働省	直接経費	-	18,355	-	-	-	-	18,355	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性医師等キャリア 支援事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	5,924	-	-	-	-	5,924	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援 等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	14,554	-	12,403	-	-	2,150	-	-	
		間接経費	-	4,366	-	-	-	-	4,366	-	-	
中小企業知的財産 活動支援事業費補 助金	経済産業省	直接経費	-	218	-	-	-	-	218	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進 事業費補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	23,300	-	6,383	-	-	16,916	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新人看護職員卒後 研修事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,714	-	-	-	-	1,714	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人大分大 学臨床工学センター 運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	6,000	-	-	-	-	6,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大分県産科医等確 保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	536	-	-	-	-	536	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
救急医療施設運営 費等補助金	大分県	直接経費	-	317,446	-	-	-	-	317,446	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設等設備整 備費補助金	大分県	直接経費	-	4,637	-	2,452	-	-	2,184	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期母子医療セ ンター運営事業費 補助金	大分県	直接経費	-	11,544	-	-	-	-	11,544	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大分県地域中小企 業知的財産支援力 強化事業費補助金	大分県	直接経費	-	218	-	-	-	-	218	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大分県新生児担当 医師確保支援事業 補助金	大分県	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	561,061	-	21,976	-	-	507,531	31,554	-	
		間接経費	-	4,366	-	-	-	-	4,366	-	-	
		計	-	565,427	-	21,976	-	-	511,897	31,554	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与等		法定福利費		退職給付	
	金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員	
役員	常 勤	(90,065) 90,065	(7) 7	(8,905) 8,905	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,579	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(90,065) 91,645	(7) 8	(8,905) 8,905	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(5,206,339) 5,676,899	(614) 685	(792,651) 853,514	(457,965) 461,776	(38) 39
	非常勤	(-) 1,106,003	(-) 535	(-) 135,294	(-) -	(-) -
	計	(5,206,339) 6,782,902	(614) 1,220	(792,651) 988,808	(457,965) 461,776	(38) 39
職員	常勤	(4,235,155) 6,868,760	(674) 1,226	(623,639) 978,877	(456,104) 511,017	(36) 57
	非常勤	(-) 830,756	(-) 404	(-) 130,045	(-) 70	(-) 1
	計	(4,235,155) 7,699,516	(674) 1,630	(623,639) 1,108,922	(456,104) 511,088	(36) 58
合計	常 勤	(9,531,560) 12,635,725	(1,295) 1,918	(1,425,195) 1,841,296	(914,070) 972,794	(74) 96
	非常勤	(-) 1,938,338	(-) 940	(-) 265,339	(-) 70	(-) 1
	計	(9,531,560) 14,574,063	(1,295) 2,858	(1,425,195) 2,106,636	(914,070) 972,864	(74) 97

注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注4 報酬又は給与等の支給人員は年間平均支給人員数による。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康 科学部	福祉社会科 学研究科
業務費用						
業務費	1,214,969	841,620	3,080,525	2,339,820	456,349	32,088
教育経費	114,377	180,744	216,018	286,368	80,265	5,955
研究経費	42,194	26,922	447,481	157,592	24,091	1,913
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	390	-	193,752	113,774	-	-
共同研究費	1	85	75,462	76,915	-	-
受託事業費等	2,997	2,622	211,295	1,935	-	-
人件費	1,055,009	631,246	1,936,515	1,703,234	351,991	24,219
一般管理費	6,537	6,071	115,829	23,658	2,861	-
財務費用	-	-	100	810	-	-
雑損	289	-	351	534	474	269
小 計	1,221,797	847,691	3,196,806	2,364,825	459,685	32,357
業務収益						
運営費交付金収益	933,550	197,039	1,678,534	1,075,424	204,707	21,551
学生納付金収益	259,365	619,629	476,320	993,907	164,565	10,785
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	390	-	195,651	113,774	-	-
共同研究収益	1	85	75,462	76,915	-	-
受託事業等収益	3,004	2,622	211,295	1,935	-	-
寄附金収益	8,133	18,388	403,702	31,163	3,539	-
補助金等収益	-	-	30,344	12,591	58,895	-
施設費収益	-	-	728	-	-	-
資産見返負債戻入	14,756	5,111	108,752	57,944	20,503	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	7,688	1,511	16,803	30	2,571	-
小 計	1,226,890	844,386	3,197,595	2,363,687	454,782	32,337
業務損益	5,092	△3,305	788	△1,137	△4,902	△20
土地	445,102	122,658	1,625,448	511,170	64,722	-
建物	1,030,866	602,376	2,603,609	2,381,571	596,061	-
構築物	27,732	17,454	39,999	50,980	26,473	-
工具器具備品	10,197	4,008	242,371	266,414	131,549	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	13,673	9,882	186,696	41,416	2,256	564
帰属資産	1,527,572	756,380	4,698,126	3,251,553	821,062	564

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	23,165,838	826,812	2,831,268	34,789,293	-	34,789,293
教育経費	11,939	83,625	355,302	1,334,596	-	1,334,596
研究経費	30,845	5,086	52,184	788,311	-	788,311
診療経費	13,690,602	-	-	13,690,602	-	13,690,602
教育研究支援経費	-	-	404,194	404,194	-	404,194
受託研究費	133,043	-	45,968	486,929	-	486,929
共同研究費	2,322	-	13,954	168,740	-	168,740
受託事業費等	35,797	1	7,705	262,354	-	262,354
人件費	9,261,287	738,100	1,951,959	17,653,565	-	17,653,565
一般管理費	151,603	23,916	352,033	682,512	-	682,512
財務費用	95,340	-	10,411	106,663	-	106,663
雑損	888	-	525	3,333	-	3,333
小 計	23,413,671	850,729	3,194,238	35,581,803	-	35,581,803
業務収益						
運営費交付金収益	2,128,748	695,842	1,954,713	8,890,111	-	8,890,111
学生納付金収益	-	120,721	658,879	3,304,174	-	3,304,174
附属病院収益	20,248,223	-	-	20,248,223	-	20,248,223
受託研究収益	133,043	-	46,440	489,300	-	489,300
共同研究収益	2,322	-	14,260	169,046	-	169,046
受託事業等収益	35,797	1	8,446	263,102	-	263,102
寄附金収益	3,219	14,501	19,607	502,256	-	502,256
補助金等収益	356,215	-	53,849	511,897	-	511,897
施設費収益	861	-	1,014	2,603	-	2,603
資産見返負債戻入	272,898	19,651	148,967	648,584	-	648,584
財務収益	-	-	-	-	4,457	4,457
雑益	36,818	-	296,649	362,074	-	362,074
小 計	23,218,149	850,718	3,202,827	35,391,375	4,457	35,395,832
業務損益	△195,521	△11	8,588	△190,427	4,457	△185,970
土地	1,637,863	5,751,831	9,429,051	19,587,848	-	19,587,848
建物	16,456,246	1,176,654	5,251,121	30,098,508	-	30,098,508
構築物	551,739	68,422	389,277	1,172,078	-	1,172,078
工具器具備品	4,206,383	5,742	693,262	5,559,930	-	5,559,930
現金及び預金	-	-	-	-	7,554,859	7,554,859
その他	4,351,371	19,658	3,336,557	7,962,076	665,500	8,627,576
帰属資産	27,203,603	7,022,309	19,099,270	64,380,442	8,220,359	72,600,801

注1 セグメントの区分方法

教育学部に係る情報、経済学部に係る情報、医学部に係る情報、理工学部に係る情報、福祉健康科学部に係る情報、福祉社会科学研究科に係る情報、附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

セグメント区分については、従来、「学部等」、「附属病院」、「附属学校」としていたが、詳細なセグメントに係る財務情報を公開する目的から、当事業年度より「教育学部」、「経済学部」、「医学部」、「理工学部」、「福祉健康科学部」、「福祉社会科学研究科」、「附属病院」、「附属学校」をセグメント区分として表示している。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学部等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用	11,317,402	23,413,671	850,729	35,581,803	-	35,581,803
業務収益	11,322,507	23,218,149	850,718	35,391,375	4,457	35,395,832
業務損益	5,104	△195,521	△11	△190,427	4,457	△185,970
帰属資産	30,154,529	27,203,603	7,022,309	64,380,442	8,220,359	72,600,801

注2 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康科学部	福祉社会科学研究科
減価償却費	14,756	5,111	153,469	125,797	20,503	-
損益外減価償却相当額	55,667	31,835	119,321	131,326	41,119	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	30	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	280	108	-	-
引当外賞与増加見積額	366	2,063	2,971	△2,929	976	△1,457
引当外退職給付増加見積額	△91,680	36,715	18,869	△133,248	16,790	△6,591

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,534,952	19,662	300,073	3,174,327	-	3,174,327
損益外減価償却相当額	90,945	67,031	279,346	816,594	-	816,594
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	30	-	30
損益外除売却差額相当額	58	37	0	485	-	485
引当外賞与増加見積額	△6,261	△920	△696	△5,887	-	△5,887
引当外退職給付増加見積額	△33,945	1,689	5,919	△185,482	-	△185,482

注3 帰属資産のうち「法人共通」8,220,359千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ7,554,859千円、665,500千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と138,190千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費83,147千円、学長戦略経費によるプロジェクト経費4,407千円、その他10,120千円、および勤務実態に応じた人件費相当額82,811千円を計上し、予算積算額から学部等セグメントに係る業務費42,296千円を減額して計上したためである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,067,903千円のうち、収益化額は1,990,558千円、345千円は資産の取得であり、その他業務達成基準の適用により翌事業年度に繰り越す額は77,000千円である。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注6 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、福祉健康科学部で5,748千円、附属病院で7,860千円である。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰 余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,989,903	575,223	178	469,271	17,093	-	-	6,920	2,072,019	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区分	当期受入額	件数	摘要	
医学部	461,590	970	現物寄附	18,111 千円 (53 件)
上記以外	197,214	280	現物寄附	65,470 千円 (133 件)
合計	658,804	1,250	83,581 千円 (186 件)	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	5,820	5,820	-
	間接経費	-	1,746	1,746	-
地方公共団体	直接経費	-	7,007	7,007	-
	間接経費	-	2,102	2,102	-
独立行政法人	直接経費	55,254	232,897	247,508	40,643
	間接経費	72	63,322	63,369	24
国立大学法人	直接経費	216	8,781	8,255	742
	間接経費	-	2,034	1,876	157
株式会社等	直接経費	148,272	226,289	123,900	250,660
	間接経費	52,773	39,985	23,701	69,057
その他	直接経費	674	3,318	3,423	569
	間接経費	581	634	588	626
合計	直接経費	204,417	484,114	395,916	292,615
	間接経費	53,426	109,824	93,383	69,867

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	6,421	6,421	-
	間接経費	-	642	642	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	74,510	204,528	148,795	130,242
	間接経費	28,757	21,167	12,736	37,188
その他	直接経費	-	710	410	300
	間接経費	-	70	40	30
合計	直接経費	74,510	211,659	155,627	130,542
	間接経費	28,757	21,879	13,419	37,218

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	807	807	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	174,741	174,741	-
	間接経費	-	316	316	-
独立行政法人	直接経費	-	11,383	11,383	-
	間接経費	-	307	307	-
国立大学法人	直接経費	-	207	207	-
	間接経費	-	62	62	-
株式会社等	直接経費	5,463	19,430	24,152	741
	間接経費	-	5,606	5,606	-
その他	直接経費	654	48,679	44,981	4,353
	間接経費	48	535	535	48
合計	直接経費	6,118	255,251	256,274	5,095
	間接経費	48	6,828	6,828	48

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(4,400) 1,320	2	
基盤研究(S)	(451) 150	1	
基盤研究(A)	(17,658) 5,276	10	
基盤研究(B)	(80,973) 26,288	48	
基盤研究(C)	(157,765) 51,374	232	
挑戦的萌芽研究	(5,690) 1,230	11	
若手研究(A)	(1,256) 389	1	
若手研究(B)	(38,622) 9,630	48	
若手研究	(18,279) 7,106	19	
研究活動スタート支援	(5,038) 1,560	5	
奨励研究	(3,092) -	7	
挑戦的研究(萌芽)	(5,740) 1,620	3	
挑戦的研究(開拓)	(399) 120	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(4,199) 1,056	4	
厚生労働科学研究費補助金	(2,550) -	6	
合 計	(346,120) 107,121	398	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 (現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	2,959	
普通預金	7,355,603	
定期預金	-	
その他預金	196,296	
合 計	7,554,859	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	86,592	
国民健康保険団体連合会請求分	1,895,878	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,525,790	
その他	246,428	
合 計	3,754,690	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	308,930	
物件費に係る未払金	1,663,132	
退職給付	866,227	
その他	2,173	
合 計	2,840,462	

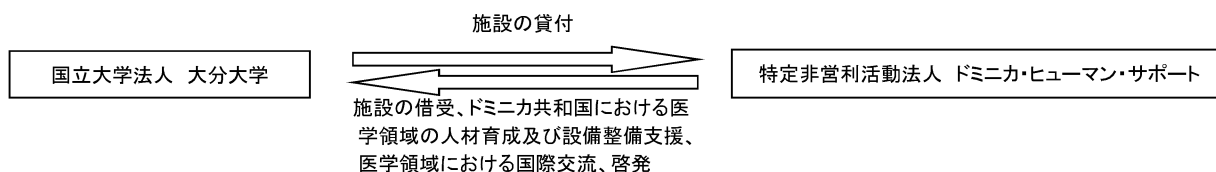
(26) 関連公益法人等

(26)-1 特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	森 宣	元医学部教授
理事	寺尾 英夫	元保健管理センター教授
理事	三舟 求真人	元副学長
理事	石松 義弘	
理事	竹下 正純	元医学部教授
理事	中山 晃一	
理事	脇坂 昌紀	元医学部准教授
理事	藤田 康子	
理事	田上 秀一	
理事	谷保 茂樹	
理事	高司 亮	
理事	吉田 幸人	
理事	安東 孝文	
理事	中野 忠男	
監事	松本 俊郎	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
201	-	201	116	39	76	76	-	76

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		-
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募		-
----- 競争性のない随意契約		-

(単位:%)

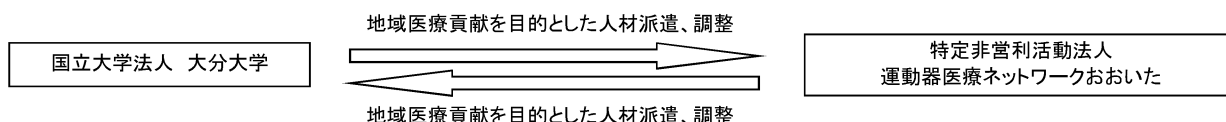
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 2 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	津村 弘	総括理事・理事(企画・医療・ダイバーシティ担当) 福祉健康科学部長
理事	片岡 晶志	
理事	糸永 一朗	
理事	宮崎 正志	
理事	大久保 健作	
監事	藤川 陽祐	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
6,157	-	6,157	2,314	1,850	463	463	-	463

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-	(単位:%)
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		-	
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-	-
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		-	-

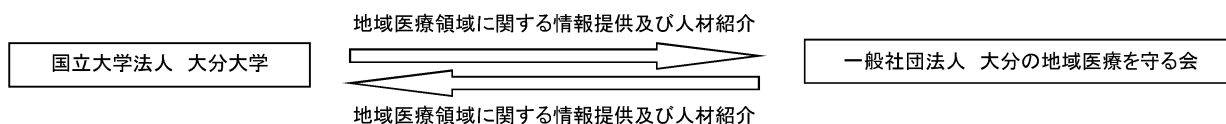
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 3 一般社団法人 大分の地域医療を守る会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 大分の地域医療を守る会	
業務の概要	1. 地域医療領域に関する講演会、研究会等の開催及び運営 2. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介 3. 地域医療領域に関する機関誌及び学術図書等の発行 4. 地域医療領域に関する研究調査事業 5. 地域医療の関連諸団体との連携及び協力に関する事業 6. 地域医療を学ぶ学生、地域医療従事者へのキャリアパス形成支援事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	宮崎 英士	医学部教授
理事	白石 憲男	医学部教授
理事	阿部 航	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
3,310	-	3,310	3,013	-	3,013	-	296	2,474	2,771

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益					G
F							K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	2,771

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位: %)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募 -----		-
----- 競争性のない随意契約 -----		-

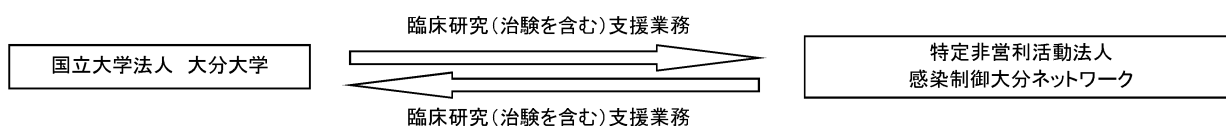
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 4 特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク	
業務の概要	1. 各種感染症及び感染症関連疾患に対する研究事業 2. 臨床研究受託事業 3. 治療薬の適正使用に係る啓発事業 4. 臨床研究(治験を含む)支援事業 5. 感染症の予防・診断・治療に係わる支援事業 6. 感染症専門家の育成に係る支援事業 7. 研究会や学会の開催支援事業	
国立大学法人との関係	臨床研究(治験を含む)支援業務	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	門田 淳一	副学長・医学部附属病院長
理事	平松 和史	医学部教授
理事	緒方 正男	
理事	安東 優	医学部准教授
理事	梅木 健二	
理事	小宮 幸作	医学部准教授
理事	橋永 一彦	
理事	吉川 裕喜	
理事	山末 まり	
監事	那須 勝	元医学部教授
監事	岸 建志	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
6,866	78	6,788	1,342	2,244	△901	-	901	△901

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		-
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

(単位: %)

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。